

貸借対照表

(平成23年4月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	39,843	流動負債	23,555
現金及び預金	28,576	1年以内返済予定長期借入金	6,012
売掛金	10,242	未払金	6,027
貯蔵品	644	未払費用	9,015
前払費用	597	未払法人税等	1,521
未収入金	748	未払消費税等	777
貸倒引当金	966	預り金	197
		その他	4
固定資産	66,245		
有形固定資産	50,426	固定負債	23,900
建物	6,162	長期借入金	21,797
車両運搬具	13	退職給付引当金	2,103
工具器具備品	3,051		
土地	41,200	負 債 合 計	47,455
無形固定資産	2,499		
ソフトウェア	2,499	純 資 産 の 部	
電話加入権	0	科 目	金 額
投資その他の資産	13,319	株主資本	58,633
関係会社株式	6,500	資本金	50,000
保険積立金	8,747	資本剰余金	37,040
敷金	1,580	資本準備金	37,040
長期前払費用	2,992	利益剰余金	28,406
関係会社投資評価引当金	6,500	別途積立金	10,000
		繰越利益剰余金	38,406
		純 資 産 合 計	58,633
資 産 合 計	106,089	負 債 ・ 純 資 産 合 計	106,089

記載金額は千円未満を切捨して表示しております。

個別注記表

1. 計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 重要な会計方針

子会社株式及び関連会社株式	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
固定資産の減価償却方法	<p>1) 有形固定資産</p> <p>建物 : 定額法、耐用年数 41 年</p> <p>車両運搬具 : 定率法、耐用年数 5 年</p> <p>工具器具備品 : 定率法、耐用年数 3 ~ 10 年</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア : 定額法、耐用年数 5 年</p> <p>3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 関係会社投資評価引当金</p> <p>関係会社への投資評価額を勘案して計上しております。</p> <p>3) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当期負担額を計上しております。</p> <p>4) 支店統廃合引当金</p> <p>支店を統廃合したことによる損失の見込額を計上しております。</p> <p>5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>
その他の計算書類作成のために基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準等の適用	<p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。</p> <p>これによる計算書類に与える影響はありません。</p>
--------------------	--

(3) 貸借対照表に関する注記

担保資産及び担保付債務	担保に供している資産	
	建物	6,162 千円

	<u>土地</u>	41,200 千円
	計	47,362 千円
	担保付債務	
	<u>子会社の借入金</u>	6,512 千円
	計	6,512 千円
関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	1,625 千円
有形固定資産の減価償却累計額		12,165 千円
	減価償却累計額には減損損失累計額が含まれて おります。	